

平成 29 年度 第 1 回 吹田市総合教育会議 議事録（概要）

日 時：平成 29 年（2017 年）8 月 10 日（木）15 時 30 分～17 時 00 分

会 場：吹田市役所 中層棟 4 階 全員協議会室

出席者：後藤市長、谷口教育委員長、和泉委員、安達委員、福田委員、梶谷教育長

事務局：稲田行政経営部長、羽間学校教育部長、木戸地域教育部長、服部教育委員会理事
（学校教育担当）、岡松企画財政室長、岸上学校教育部長兼教育総務室長兼務、
島田学校教育部長兼指導室長兼務、落地域教育部次長、野田教育政策室長行政経
営部兼任、中村生活福祉室長、橋本保健給食室長、沖田教育政策室参事企画財政
室兼任、大市生活福祉室参事、磯部保健給食室参事、各務教育政策室主幹企画財
政室兼任、田中学務課長代理、安井生活福祉室主査、團保健給食室主任

傍聴者：なし

案件名：1 吹田の学校教育現場の支援について

2 その他

資 料：別添のとおり

議 事：

○後藤市長 （開会のあいさつ）

○事務局 （この間の国等の状況と本市に関わる動向を説明）

○後藤市長 本日の会議等について事務局から説明を。

○事務局 前回から引き続き、学校教育現場の支援、とりわけ SWOT 分析の中の「食品偽
装など食の安全性低下が学校給食への不信感につながる懸念」という事項に関連し、本
市の中学校給食のあり方について、食育の観点とこどもの貧困対策の観点の 2 点から御
協議いただきたい。

○後藤市長 学校現場だけにおさまらない要素が含まれていると思う。まず現状について
保健給食室から説明をお願いしたい。

○團保健給食室主任 （スライドに沿って説明）

○磯部保健給食室参事 （配付資料について説明）

○後藤市長 現行の方式において、主に強みについて共通理解ができたと思う。さらにこ
れまでの経緯や他市の状況等、説明があった。また給食の実施方式について、大きく 4
つの方式があり、それぞれについて○△×の星取表で示している。それぞれにメリット
デメリットがあり、そういう意味で 100 点満点の方式はないと思うが、まずはここまで
について率直な感想をいただきたい。

○安達委員 説明を聞いて、自分は親の立場だが毎日ここまではできないというのが率直
な感想。中学校を訪問した際、校長や教頭に「給食を要望する声はないか」と伺ったと
ころ、特に聞かないとのことだったが、実際のところ、本当にそうなのか疑問に思う。

現在、家庭弁当の持参が多いと聞いているが、積極的に家庭弁当を希望してというよりは、消極的に家庭弁当を持参することを選択しているのではないか。また、給食を希望するにしても、直接、校長に要望を、とは保護者にならないのではないか。献立など色々と工夫はされているが、手続きが面倒で、申し込むまでにハードルが高く、申し込みができないという親もいるであろう。そういったことも考えると全員喫食にしてほしいと思う。但し、理想的とされる自校調理方式で全校一斉実施となると、相当ハードルが高いというのも理解できるので、まずは全校で全員喫食にすることを掲げたうえで、実施方式は色々あっても中身の均一さがある程度保たれるのであればいいのではないかと感じている。

- 和泉委員 平成 16 年度から中学校給食というものに取り組み、現在もそのあり方を模索中であるということだが、時間がかかり過ぎているように感じる。学校教育の中で多様性、公平性もあると思うが、もう少しスピードアップをこの問題でも取り上げる必要がある。教育現場に行政が口を出してくるのは困るが、一方で予算の問題がある。結論ありきで考えるのはよくないかも知れないが、どこに吹田市の学校給食の本来の目的があるのかをしっかりと考え、いたずらに時間をかけず、吹田市の予算をどれだけ学校給食に取り込むことができるのか考えないと、理想とする学校給食というものに現実がつかないのではないか。
- 後藤市長 スピード感の話でいうと、平成 16 年から十数年が経過し、この問題に結論が出ていないということは、予算上の制約もあったかも知れないが、一つに決めかねたのだろう。正解があればそちらに進んできたと思う。そういう意味では今、議論しても、行政側も含めて全員一致の解決とはならず意見交換になると思う。
- 福田委員 自分は兵庫県出身で、中学校時代、自分も弁当を食べていた。先程の説明では、少し前まで全国的には中学校給食の実施率は 76%で、大阪は 10%だったということで、関西、大阪はこれまで文化として家庭弁当有りきで来ていて、これから給食に代わろうとしている状態は、全国的には珍しい状況かなと思う。学校訪問の際、給食を取っていない生徒は、家庭弁当を持参していて、昼食を食べられていない生徒はいないということは確認できている。ただ、給食を選ぶという状況の中、申し込みが面倒だとか、親も経験の中で弁当を作るのが使命だと思ってやっておられる方もいるのではないかとと思う。先程の説明にもあったが、食材にこれだけ気を使っていて、実費負担 300 円の内訳は食材費のみということも多くの人が理解できていないのではないか。考えたら素晴らしい給食システムだと思う。もっと前向きに考えていくほうがいいのではないか。実施方式の表は極端という印象を受けた。親子調理方式にする場合、学校が準工業にとのことだが本当にそうなのか気になる。他市がどうなのかも調べてみないといけないと思う。
- 梶谷教育長 私は小学校に勤めていたので、給食が当たり前で、何の違和感もなく、教育の一環として給食指導をしてきた。校長に保護者から「給食にしてほしい」という要

望、そういう声は無いと言う一方で、市教委でアンケートを取ると多くの保護者から給食を要望する意見があるということは、声なき声なのかなと思う。この間、全ての学校訪問をしてきて、昼食を食べていない生徒がいるという学校はなかったものの、昼食は購買のパンだけという生徒がいるという話を聞いた。20年前、児童の生活実態を把握しようとした中で、帰宅し晩御飯を一人で食べている、カップ麺あるいはスナック菓子を食べている、こうした姿があまりにも多いことがわかった。小学校では学校給食を食べているが、その子たちはそれで唯一、栄養バランスがとれている。20年前と状況が大きく変わっているのか実態把握は必要だが、その子たちの状況が、中学校にあがって改善しているとは思えないことを考えると、今の中学生も同じような状況にある可能性があると考えられる。そういう意味で、給食については、子供が自分の昼食についてきちっと自分で考える、そういう食育の必要性とセットで重要なのかなと思う。ただ、我々教育者としては、公教育の中で平等性、公平性という観点から、給食を実施する学校としない学校があるというような、そこにアンバランスや、違いによる差があるというのはいかがなものかと考えてしまう。できることから実施するという考え方もあるだろうが、3年ないし5年で一気に吹田の全学校を変える、それぐらいの見通しがなかったら、次に一歩踏み出せないと感じている。

- 谷口教育委員長 自分の子供が中学校にあがって、妻が弁当を作り始めたのを見て大変だと思ったのを思い出した。その後、吹田市で中学校給食が始まると聞いた時、妻は「楽になるね」と、当時の市長も「皆に喜んでいただけると思う」と言っていたと思う。私自身、喜ぶ人は多いだろう、ほとんどの人が給食を選ぶのだろうと思っていたが、実際はそれほどでもなかった。これには色々な問題点があって、例えば1回6000円を先に払わないといけないとか、予約しないといけないとか、そのへんが大変なのだろう。小学校のように全員喫食にしたら、そのあたり、ある意味では楽になるのかも知れないが、現状考えると同じようにやるのはしんどいと思う。私が一番気になっているのは、資料2の備考にあるように、他の北摂の市町村では選択制やデリバリーに関わらず、就学援助や教育扶助の対象にされているのが、吹田市ではされていないということ。吹田のこどもたちは他市のこどもたちに比べてかわいそうだなと思う。教育委員になって、こどもの貧困について他市では「夏休みが終わると小学生が痩せている、なぜならその間、給食がないから」という話を聞く機会もあり、きちんとした量や栄養を考えて食べさせてもらえないというのは不幸だなと感じている。吹田の中学生も同じような状況にあるかは疑問だが、貧困があるのは事実とすると、成長発育の一番大事な時期に、北摂他市の子と比べて不利益な子がいるというのはかわいそうだなと思う。全員喫食より、今の制度において、少なくともまずそこを検討していかなければいけないのではないかな。吹田市が先んじてするのではなく、遅れているわけだから、そこはやっていただけたら、教育委員会としてはありがたい。

- 梶谷教育長 今日は御欠席されている大谷委員長職務代理者から本日のテーマについて

次のような御意見をいただいている。「私個人としては、中学校給食は自校調理の全員喫食が望ましいと思う。私は大阪市の小中学校に伺うことが多く、大阪市の小中学校の実態を見聞きした中で、給食が唯一、きっちり口にできる食事だとしている子供がいる。吹田の場合、そこまでの状況でもないと思うが、かと言って放っておく問題でもない。しかしながら、今、本市の取り組むべきことから考えると、それを差し置いてもやるべきとは考えにくい。特別教室の空調設備や、十分な指導体制を取るための必要な人材確保など、一つひとつ、今の吹田市の教育現場には重要で優先すべきことがあると思う。」

- 後藤市長 御指摘いただいた点について、申し込みの面倒さについて担当は何か改善策を考えていないのか。
- 磯部保健給食室参事 本市では一日単位で給食の申込ができるようにしているが、他市では1か月分ごとや、一旦申し込むと、停止するまではずっと申込が継続するというかたちをとられているところもある。本市のやり方だと、申込からある程度日数がないと食材確保の対応ができない。以前は月に1回だった申込を、月2回に増やしてはいるが、保護者からは、そんなに早く予定がわからないというお話をいただくこともある。
- 後藤市長 朝、熱が出て学校を休んだりしたときのキャンセルへの対応はできるのか。
- 磯部保健給食室参事 食材も発注しているので当日のキャンセルに返金対応はできない。
- 後藤市長 そこに知恵がほしい。例えば、アクシデントが起こる可能性も含め、やむを得ず休む時、月に2回分までは許してあげる、3回目からはキャンセル料としてお金を頂くというような工夫はできないか。
- 磯部保健給食室参事 学級閉鎖や台風による休校という時は公費で対応している。
- 後藤市長 そういう当たり前の話ではなく、もう一步アプローチできないのか。
- 磯部保健給食室参事 それを最終的にどこで対応するのかとなると公費負担になる。
- 後藤市長 学校給食というのはそもそも赤字事業で、自校調理の小中学校でも、クラスに何人も休みが出たりして給食が残ったら廃棄している。経費負担は公費でしている。中学校給食も、保護者から徴収している給食費は食材費だけで、人件費、光熱費は公費で負担している。最初から行政は教育の一環ということで、給食という赤字事業をやっている。とすると、赤字が増えるだけの話で、そこにバッファがあると思ってもいいのではないか。ひと月に急に2、3回休む比率か確率か、そういうデータ、平均はわかっていると思うのだが、それを給食予算の全体の中に織り込んだりできないか。そういうことを1回検討して。理屈で言うと、給食事業は収益的事业ではないので、その赤字をどうするかという議論にはならないし、誰も反対しないのではないかと思う。面倒臭さが、現行の制度を傷つけているのであれば、色々検討し、知恵を出して解決可能かと思う。それと、平成16年からの検討について、何をどうしてきたのか説明をしてほしい。
- 磯部保健給食室参事 平成16年6月に検討会議を設置し、8回の会議を経て、12月に提言をいただき、その後、事務局内で他市の状況等、比較・検討しつつ、平成18年度に実施計画を策定、平成19年度に予算化し、平成20年度中の実施に向けて整備等を進めた。

その後、1年に5,6校ずつ順次実施校を増やし、平成24年に全校実施に至った。

- 後藤市長 平成16年にこういう話が出てきて、平成24年に全校実施に至ったというのは、私の感覚からすると非常にスピードは速い。行政は、なかなかこのスピードで全18校に対応するというのは苦手で、そのプロセスに色々なハードルがあって、よく超えてきた、あそこまで完成度高めたと、客観的に見てそう思う。放置していたわけではなくて、平成16年の検討が平成24年に結実し、その後5年間運用してきたからこそ、段々と、色々な問題がわかってきて、そこに検討の余地があると。そういうことだろう。
- 和泉委員 北摂他市では生活保護の対象としているが、吹田市は非常に時間をかけてきた割に、生活困窮者の問題点は検討されなかったのか。する必要がなかったのか。
- 中村生活福祉室長 生活保護費の中での積算において、すべての受給者の一日三食分の費用は生活扶助費に積算されている。ただし、小学校給食については、全員喫食であることから教育扶助の対象として給食費を支給している。中学校給食については、本市では選択制であることから、給食を選択した受給者のみに教育扶助費を認定することが、選択していない者との公平性の観点から疑義があるのではないかという判断により、現在に至るまで認定してきていなかった。しかし、こどもの貧困への対応が強く求められている昨今の社会状況を勘案すると、中学校給食の教育扶助費での算入についても必要性を感じているところではある。
- 後藤市長 豊中、茨木、摂津は選択制でも教育扶助を支給しているが、それらとの論理の矛盾はないのか。
- 中村生活福祉室長 選択制であっても、学校給食法上の給食は教育扶助の積算対象とすることは認められており、各市の判断の違いによってこれまできているものである。
- 後藤市長 吹田市はそのかわり他にこういうカバーをしているという説明は出来ないのか。単に教育扶助の算入を検討する必要があるということか。
- 中村生活福祉室長 そういうことである。
- 安達委員 そこは是非やってほしい。
- 後藤市長 それは意見として受け止める。
- 谷口教育委員長 冷たいお弁当でもいいから。
- 安達委員 デリバリーが冷たいと言うが、持参弁当も冷たい。デリバリーなら御飯だけでも温かいからまだいいのでは、とも思う。
- 後藤市長 資料3の左の列で、食育の観点から必須のものと、オプションの話と、学校現場の話と、行政が解決しないといけないものが混同されていて、整理されているが、単純に○や×の数で判断できない。給食本来の目的というのを認識する必要があるという御指摘があったと思うがその通りだと思う。吹田市では学校給食法に基づいた給食を実施している。学校給食法の第1条では学校給食を「児童及び生徒の心身の健全な発達に資するもの」という文言が頭にくる。まず、質と量をまず確保する。その後に「かつ、」と続く。「食に関する正しい理解と適切な判断力を養う」これがまさに食育のことで、新

しい概念として食育のことがでてきて、最後に「もつて学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とする。」というのが改正された学校給食法が一番大事なところで、次いで第2条には具体的な目標について書いてあって、その中の一番頭に「健康の保持増進」がある。やはり学校給食というのは、基本は質・量、それと貧困対策、そういう理解でいいと思う。それからすると、資料3の中で、一番大事なのはどれなのか。アンケート等でも「冷たい」という話が出るのだろうが、温かい冷たいは完全に優先順位は後ろで、それよりも適切な栄養と量にしっかり対応するほうが大事。学校給食法の目標に対して真面目にやったら筋肉量、代謝量にあわせて量を調整することになるが、デリバリーの弁当を体重別に量を変えているわけではなく、全員均一な量でやっている時点で、食育は破綻していると思う。ここでいう中学校給食の問題は、こどもにとって、親にとって、先生、教育現場にとって必ずしも一致するものではない。それがこの資料3に現れている。自校調理方式は、手間がかかるし、昼休みの時間も短くなるが、給食当番をすることで得られるものもある。デリバリー方式は、先生にとって手がかからないし、こどもも昼休みが伸びるから嬉しい。一体何を給食に求めるのか。「これを大事にしているからそれは我慢しなさい」、そういうコアなポリシーが給食にあるなら、今のデリバリー方式に胸を張って「私たちはこういう教育のポリシーをもって進めています。他所の市は知りません」と教育委員会として、恐れずに言っていただきたい。我々は現場をよく知らないで理解できないところがある。今、少なくとも自校調理方式にできないのか、という圧力がかかっている。それはデリバリー方式を否定されているわけだが、本当にそれでいいのか。

- 團保健給食室主任 本当は全員喫食の自校調理がいいと思う。量も調節できるし、温かいものも食べられる。みんなが必要な量を摂ることができる。
- 後藤市長 それは食育の観点だけで給食をとらえているから。学校教育における食育の優先順位は下のほう。それは、食育を広める現場として学校があるのではなく、学校教育の中の一つの機能として食育がある。今、教育委員会は、食育を大事にするあまり、他を傷つける可能性があること、例えば先生方の労働時間とか、そのどちらを優先するか悩んでいると思う。そのあたり、私はよくわからないので、学校教育部のほうから。
- 服部教育委員会理事 これまでアンケートを取ってきたところ、保護者の7割近くが全員喫食を望んでいるが、生徒の6割くらいは家庭からの弁当を望んでいる。今回、学校に意見を聴いてみたが、現状維持を望んでいる。こうなった理由の一つには教員の多忙化もあるかなと思う。栄養面等から言うと全員喫食が望ましいという意見がある一方で、これまでも言ってきたが、家庭弁当についても、親子のコミュニケーションが図れるとか、こどもが食を選択する中で考え、判断力を養う機会の一つでもあり、そういう意味でも家庭での食育も大事な部分だと言われているところなので、必ずしも全員喫食が一番いいとは言い切れず非常に悩んでいる。
- 和泉委員 非常に難しい問題だと思う。全員喫食、自校調理方式にするにしても、どの

方式にするにしても、どうしたいのか目的が曖昧では、全体の進む道がわからないことになる。いつまでもあれこれ議論ばかりしているのでなく、どの方向に進んでいくのか、そのためにどの手段を選んでいくのかを出していかないといけない。

- 後藤市長 その通りで、給食の問題については、100点満点の回答というのがないので、ポリシー次第になる。吹田市はこれでいく、なぜならば…というのを胸張って言ってもらわないとこの問題はいつまでも解決しない。今のやり方は70点だと認めるけど、残りの30点はこういう手段でカバーできるようにする、と言い切るために、今のシステムの不完全な部分、残りの穴を埋める方法、その手段というのを、教育委員会は現場と一緒に考えてもらいたい。そこは教育の話なので、行政として手を突っ込むつもりはない。最後に福田委員から。
- 福田委員 今、机上で話をして、ぱっと決めて、これで進むというのもなかなか難しい部分もあるかなと思う。話を聞いていてアイデアが浮かんだのだが、今ある学校給食の設備で全体の50%までは賄えるわけだから、社会実験的に一度、学校の3学年のうち1学年だけ全員喫食にしてみてもどうか。そうすると少なくとも申し込みの手間はなくなるわけだから、それによって皆さんがどうお考えになるかを検証してみる。そういうのもやってみてはどうか。ぼちぼち進めていくのも一つの作戦かも知れないが、今、この問題が表面化しているのと、給食の実施から5年が経ち、動き出す時期に来ているとも思うので、そこを考えてみたらどうか。それと、先程の生活保護の話は別の話としてもきちっと優先して進めるべきかと思う。
- 後藤市長 少数の対象者をケアするがあまり、全体のシステムを変えようというような単純な議論はしないでほしい。今のシステムのまま少数の対象者を救う方法を十分考えて。例えば、一部アレルギーの子どもたちのために、給食全体を変える、そうではなくて、真剣にアレルギー対応をどうできるかという話になる。さらに知恵を絞ってほしい。その他の報告事項があれば。
- 梶谷教育長 先頃、市長が平成32年度の中核市移行をめざすことが宣言された。中核市になると、現在、府が行っている多くの事務を市が担うこととなり、教育行政にも少なからず影響が及ぼされる。学校教育に関しては、現在、府で実施されている教職員の法定研修、その他キャリアステージに応じた一般研修の全てを、本市において実施することとなり、結果、市で実施する教職員研修の数は現在の倍以上の数となることが予想され、また、研修実施のための施設の確保が必要となる。その他、事務量が増加することに伴い、人員体制も見直す必要が出てくる。また、社会教育に関しては、現在、府で実施されている重要文化財保護法に関連する事項として、文化財保護に関する事務が複数、移譲されることとなる。教育委員会としては、市民や学校現場等に、移行による不便や迷惑をかけることのないよう、また、市長部局と足並みを揃え、必要な人、モノ、場所などを洗い出し、スムーズな移行ができるよう準備を進めていきたいと考えている。
- 野田教育政策室長行政経営部兼任 もう1点。次回の総合教育会議については、12月21

日の開催の予定をお願いしたい。

○後藤市長 それでは第1回の総合教育会議を終了とする。